(財)財務会計基準機構会員

平成20年12月期　中間決算短信

平成20年８月１日

上場会社名	サイオステクノロジー株式会社	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744	ＵＲＬ	http://www.sios.com
代表者	（役職名）代表取締役社長	氏名	喜多　伸夫
問合せ先責任者	（役職名）執行役員財務経理部長	氏名	小林　徳太郎
		ＴＥＬ	(03) 6860 － 5105
半期報告書提出予定日	平成20年９月26日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年６月中間期の連結業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,904	△1.8	△88	－	△78	－	△116	－
19年６月中間期	2,956	24.5	35	△26.7	30	△34.6	△65	－
19年12月期	5,851	－	118	－	137	－	△51	－

	１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年６月中間期	△1,314	70	－	－
19年６月中間期	△741	78	－	－
19年12月期	△581	38	－	－

（参考）持分法投資損益　20年６月中間期　－百万円　19年６月中間期　－百万円　19年12月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年６月中間期	5,289	2,363	44.1	26,634	47
19年６月中間期	5,591	2,667	47.6	30,057	29
19年12月期	5,556	2,567	45.9	28,747	89

（参考）自己資本　20年６月中間期　2,330百万円　19年６月中間期　2,660百万円　19年12月期　2,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年６月中間期	326	△276	△125	1,142
19年６月中間期	24	△41	△39	1,316
19年12月期	150	△73	△168	1,251

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	－	－	－	－	0	00
20年12月期	－	－	－	－		
20年12月期（予想）	－	－	－	－	0	00

３．平成20年12月期の連結業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,680	△2.9	△70	－	△60	－	△160	－	△1,802	94

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　－社　　除外　－社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年６月中間期　88,744株　19年６月中間期　88,744株　19年12月期　88,744株

② 期末自己株式数　20年６月中間期　－株　19年６月中間期　－株　19年12月期　－株

（注）１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年６月中間期の個別業績（平成20年１月１日～平成20年６月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年６月中間期	2,541	△4.0	33	△75.8	37	△70.8	△6	－
19年６月中間期	2,647	11.5	140	190.6	129	176.5	45	－
19年12月期	5,136	－	225	－	231	－	100	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年６月中間期	△76	50
19年６月中間期	510	16
19年12月期	1,132	75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年６月中間期	5,464	2,825	51.3	31,834	65
19年６月中間期	5,399	2,763	51.1	31,145	41
19年12月期	5,516	2,828	51.0	31,688	90

（参考）自己資本　20年６月中間期　2,804百万円　19年６月中間期　2,756百万円　19年12月期　2,812百万円

２．平成20年12月期の個別業績予想（平成20年１月１日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,930	△4.0	150	△33.6	150	△35.1	60	△40.3	676	10

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、４ページ「１.経営成績(1)経営成績に関する分析、＜通期の見通し＞」をご覧下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当中間連結会計期間の概況＞

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、主力製品「LifeKeeper」(*1)および「Red Hat Enterprise Linux」(*2)の販売に注力したほか、昨年からサービス提供を開始した「SIOS Integration for Google Apps」（*3）を積極的に拡販いたしました。また、利益率の高い自社開発ソフトウェアを今後の主力製品に育てる方針に基づき、製品の改良と販売網の開拓を行いました。さらに、本年２月に、株式会社グルージェント（以下、「グルージェント社」）の株式を取得するなど、当社では持ち合わせていない技術、販売力を強化するためのアライアンス構築を推進いたしました。これらの活動を行ったことにより、オープンシステム基盤事業（旧Linux関連事業）、Webアプリケーション事業（旧Java関連事業）の両事業において、SIビジネスの売上が好調に推移しております。その一方で、企業業績の先行きが不透明感を増したことなどから、各企業に情報化投資を先送りする動きが見られ、ソフトウェアビジネスの売上は前年同期を下回ることとなりました。また、米国子会社SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）においては、米国市場でのOEM販売が好調であったものの、欧州市場の競争環境が激化したほか、ドル安の影響が海外売上高の円換算後の売上を押し下げたことで、海外売上高全体は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は2,904百万円（前年同期比1.8％減）となりました。

このような販売状況の中、売上原価は不採算案件が発生したことなどにより前年同期と比べ102百万円増加、販売管理費は注力製品の研究開発費および広告宣伝費等の増加があったものの外部委託費等のコスト削減を徹底し、前年同期と比べ31百万円の減少となりました。結果として、のれん償却額146百万円を吸収できず、営業利益は△88百万円（前年同期は35百万円）、経常利益は△78百万円（前年同期は30百万円）となりました。また、法人税、住民税および事業税26百万円と法人税等調整額20百万円を計上し、中間純利益は△116百万円（前年同期は△65百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は97百万円（前年同期比57.7％減）となりました。

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発による、本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) Red Hat Enterprise Linux

LinuxOSの世界最大ディストリビューターであるRed Hat, Inc.の開発によるLinuxOS。

(*3) SIOS Integration for Google Apps

グーグル株式会社が提供する、メール、インスタント メッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

＜事業の種類別セグメントの業績＞

①オープンシステム基盤事業（旧 Linux関連事業）

売上高については、ソフトウェアビジネスは、前述の通り、企業の情報化投資の先送りやSteelEye社がドル安の影響を受けたことが主要因で1,585百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、SteelEye社では、米国販売網の再構築を進め、今後の大きな成長が期待されているBCM（*4）関連市場向け製品「Data Replication」（*5）の機能強化と販売活動を積極的に推進しました。SIビジネスは、「SIOS Integration for Google Apps」が好調であったほか、引き続き「Red Hat Enterprise Linux」の既存顧客のサポート契約更新による売上増加があり751百万円（同24.0%増）となりました。サーバービジネスは、縮小の方針であるため37百万円（同60.2%減）となりました。結果として、オープンシステム基盤事業全体の売上高は2,373百万円（同4.3%減）となりました。

営業利益については、売上原価、販売管理費の抑制を行い、382百万円（同11.4%増）となりました。

(*4) BCM

Business Continuity Managementの略。企業が事業継続に取り組むうえで、事業継続計画の策定、導入、運用、見直しといった継続的改善を含めた、統合的事業継続のためのマネジメント。

(*5) Data Replication

SteelEye社の製品。データの複製を別の場所にリアルタイムに保存することを共有ディスク不要で実現するソフトウェア。

②Webアプリケーション事業（旧 Java関連事業）

ソフトウェアビジネスにおいては、製品の選択と集中により、他社仕入ソフトウェアから利益率の高い自社開発ソフトウェアへとシフトする過渡期にあったため、売上高は97百万円（前年同期比27.6％減）となりました。また、

Webアプリケーションソフトウェアの新製品として、高機能版のプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」を２月に発売し、更に会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」を４月に発売しました。SIビジネスは、依然として熾烈な受注獲得競争が継続しているものの、受託開発の受注を増やしたことや、グルージェント社が連結子会社に加わったことなどにより433百万円（同27.0％増）の売上高となりました。結果として、Webアプリケーション事業全体の売上高は530百万円（同11.6％増）となりました。

営業利益については、SIビジネスにおいて競合激化による利益圧迫および不採算案件が発生したことにより、△88百万円（前年同期は41百万円）となりました。

＜所在地別セグメントの業績＞

①日本

国内は、SIビジネスが好調であったものの、ソフトウェアビジネスの製品販売が前年同期と比べ減少し、売上高は2,648百万円（前年同期比±0.0％）、営業利益は419百万円（同14.4％減）となりました。

②米国

米国は、米国市場向けOEM販売が好調であったものの、欧州市場の競争激化に加え、ドル安の影響が円換算後の売上を押し下げ、セグメント間の内部売上高135百万円を含めた売上高は391百万円（前年同期比16.4％減）となりました。営業利益は、SteelEye社買収に伴うのれん償却で144百万円の営業費用の計上があったため、△125百万円（前年同期は△104百万円）となりました。

＜通期の見通し＞

「SIOS Integration for Google Apps」の堅調な受注、グルージェント社の連結等によりSIビジネスは、順調に推移すると見込んでおります。一方でソフトウェアビジネスは、当下半期においても企業の情報化投資を抑制する動きが更に加速すると予測しており、当社の販売は当初予想よりも減少すると見込んでいます。また、SteelEye社においても、引き続き、欧州市場での競争激化、ドル安による影響が継続すると予測しており、海外売上高の円換算後の売上は前期を下回ると見込んでいます。

これらの影響に鑑み、売上高は5,680百万円（前連結会計年度比2.9％減）と予想しています。

このような事業環境から、徹底したコスト削減により売上原価、販売管理費の抑制を引き続き実施する所存ですが、中長期的な成長のためにオープンソースソフトウェア（*6）および自社開発ソフトウェア関連の研究開発および販売施策については積極的に推進していくべきことと判断しており、コスト削減努力が売上高減少による利益減少分を吸収する程には至らないと予測しています。また、通期におけるのれん償却額は293百万円の計上を見込んでいます。これらを踏まえ、営業利益は△70百万円（前連結会計年度は118百万円）、経常利益は△60百万円（前連結会計年度は137百万円）、当期純利益は△160百万円（前連結会計年度は△51百万円）と予想しています。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は310百万円（前連結会計年度比39.3％減）と予想しています。

（*6）オープンソースソフトウェア

プログラムのソースコードが公開され、その改変や利用、それ自身の配布や派生物の配布に関して直接的、間接的に制限がないソフトウェア。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産・負債・資本の状況＞

当中間連結会計期間末の総資産は5,289百万円（前連結会計年度末比266百万円減）となりました。なお、内訳として、流動資産は3,652百万円（同47百万円減）、固定資産は1,636百万円（同219百万円減）、流動負債は2,381百万円（同57百万円増）、固定負債は543百万円（同120百万円減）、純資産は2,363百万円（同203百万円減）となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の獲得が326百万円ありましたが、有価証券の購入及び新規連結子会社の取得等による投資活動の資金の支出が276百万円、長期借入金の返済等により財務活動による資金の支出が125百万円ありましたので、当期首残高に比べ109百万円減少し、1,142百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、前受金の増加208百万円、のれん償却146百万円、売上債権の減少127百万円等の増加要因がありましたが、前渡金の増加60百万円、仕入債務の減少32百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は326百万円（前年同期は24百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、有価証券の購入による支出100百万円、定期預金の預入による支出104百万円、新規連結子会社の取得による支出43百万円、固定資産の取得による支出26百万円等があり、投資活動により使用した資金は276百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、長期借入金の返済125百万円等があり、財務活動により使用した資金は125百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月中間期
自己資本比率（%）	48.8	45.9	44.1
時価ベースの自己資本比率（%）	78.6	75.1	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.3	5.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.9	13.0	54.8

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため２倍しています。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、現在成長過程にあるため、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、ならびに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。配当につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し必要な内部留保を確保しつつ、連結業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

平成20年12月期以降の利益配分については、業績との連動を更に強め、連結当期純利益の黒字を前提として鋭意検討を進めます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスクについて投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① ソフトウェアの知的財産について

一部の企業では、一般に公開されているフリーソフトウェアおよびオープンソースソフトウェア（OSS）が、当該企業の保有する著作権や特許等の知的財産権を侵害していることを主張しております。当社グループは、このような訴訟行為を取っている企業の動向を注視してまいりますが、万が一、そのような主張が認められる事態になった場合は、当社グループのRed Hat Enterprise Linuxを含むOSS関連ビジネスの見直しを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、これまで著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありませんが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあります。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

国内における情報サービス産業は、厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーター、コンピュータメーカー、ソフトウェア・ベンダー(*7)及びシステム構築技術を有するコンサルティング会社が、各々の得意な業務分野、システム技術領域及び経験や実績のある産業分野を中心に事業活動を展開しています。

事業別に見ると、オープンシステム基盤事業においては、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現や大手コンピュータメーカーのLinuxビジネスへの注力が考えられます。Webアプリケーション事業においては、既にJavaを使ったシステム開発や製品開発を主力とする有力企業は多数あり、大手システムインテグレーターでも注力しています。

当社グループは開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業との競争及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*7)ソフトウェア・ベンダー

特定のハードウェアメーカーやOS（基本ソフトウェア）メーカーと特別な関係を持たないアプリケーションソフトを提供する企業のこと。

③ 新規事業について

当社グループは、市場のニーズに呼応した新たな事業を積極的に展開していますが、これらの新規事業の推進が予定通り実行できる保証はありません。また、環境や競合状態の変化等により、これらの事業展開が不可能になったり、有用性を失ったりする可能性があります。

④ 外貨建取引について

当社グループの主要商品である、LifeKeeper及びRed Hat Enterprise Linuxは、当社において米国ドル建による仕入を行っています。当社はこれらの外貨建取引に関するリスクを回避するために有効な方策を採っていますが、当社が当該リスクを回避することができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 当社グループの事業体制について

1)人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オープンシステム基盤事業、Webアプリケーション事業においても、次世代を見つめた新しい技術開発が必要であり、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっています。当社グループでは、人材の確保を最優先し、常に適正な人員構成を保つことに努めてまいりました。今後は、「仕事にやりがいを感じ、待遇が継続的に改善され、健全な人間関係が形成される職場づくり」に重点を置き、中長期的な人材育成のプランを遂行します。

2)特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である喜多伸夫です。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における同氏の役割は大きく、当社グループは同氏に対する依存度が高いと認識しています。現在、事業規模の拡大に伴い、当社グループは経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を入社させ、組織力の向上に努めています。また、日常の業務執行面では執行役員等で構成される「経営会議」を設置し、日常業務における審議機能をもたせることで同氏個人の能力に過度に依存しない体制を構築しています。取締役会においても、IT業界で豊富な経験を持つ方々を社外から取締役に招聘し、的確な助言を得ています。

今後も、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるべく、特に人的強化を図るため、優秀な人材を確保し、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針です。

しかし、当社グループの計画どおりに体制構築及び人材強化が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 子会社（SteelEye社)について

当社は、平成18年6月15日、SteelEye社の株式を取得し子会社といたしました（資本金16,965千米ドル、当社出資比率100%）。当社は、平成12年より同社製品LifeKeeperの販売及び保守サービスを行っており、現在ではLinux市場における同製品の売上高はトップクラスのシェアを占めるまでになっています。今後は、当社と同社の技術力、営業・経営ノウハウ等の経営資源を融合させることにより、更なる業績伸長を目指しますが、同社の業績不振により、フリーキャッシュ・フローが悪化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、成長を続けるオープンソースビジネスにおいて業界でのリーダーたる地位をより確実なものとしていくことを目的に、同分野での事業展開を積極的に進めていく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは企業買収、戦略的提携等により他社への出資を行っていく可能性があります。このような意思決定の際には、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう十分検討を行いますが、企業買収や戦略的提携後に偶発債務・未認識債務などが発生した場合や施策が予定どおりの成果をあげることができなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションについて

当社は、役員及び従業員等の当社事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。具体的には平成15年10月14日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定によるストックオプションと平成17年３月25日開催の第８回定時株主総会及び平成18年3月28日開催の第９回定時株主総会の特別決議に基づく、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションがあります。なお、平成20年6月30日現在の新株予約権に係る潜在株式の合計は2,475株であり、発行済株式総数88,744株の2.8%に相当しています。

これらのストックオプションが行使されれば、当社グループの１株当たりの株式価値は希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社グループは、役員及び従業員等の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、新株予約権の付与を今後も行う可能性がありますが、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

⑨ 株式会社大塚商会との関係

株式会社大塚商会は、平成18年11月に親会社からその他の関係会社になったものの、人的にも取引関係においても同社とは密接な関係にあります。一方では同社以外への販売比率を高め、売上の拡大を図る方針ですが、もし何らかの理由により、同社との連携に問題が生じた場合、或いは同社の経営方針の変更等により、当社への協力体制が変更された場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑩ 経営上の重要な契約について

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しています。この契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、または契約が円滑に更新されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

相手方の名称 ： レッドハット株式会社
契約年月日 ： 平成19年５月１日
契約の内容 ： エンタープライズ向けLinux「Red Hat Enterprise Linux」に、当社独自のサポートを付加して提供できる販売代理店契約である「Distribution契約」を締結。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社で構成され、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）の開発と利用を軸に、OS（基本ソフトウェア）やWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進しています。

最先端のソフトウェア技術を活用することで、ソフトウェア製品の開発・販売・サポート、情報システムの受託開発、システム基盤構築、運用サポート等を展開しており、当社グループの事業は、「オープンシステム基盤事業」「Webアプリケーション事業」の２事業で構成しています。

なお、本年１月から技術・製品力の強化を実現するキーワードとして「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」を掲げ、中長期にわたる成長を目指しております。これに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、Linux関連事業から「オープンシステム基盤事業」へ、Java関連事業から「Webアプリケーション事業」へと変更いたしました。

各事業の内容及び子会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) オープンシステム基盤事業（旧 Linux関連事業）

一般的に、企業の情報システムは、システム基盤と業務アプリケーションに大別されます。そのうち、システム基盤とは、情報システムの性能はもとより、信頼性、安全性、拡張性などを担っています。近年では、Linuxに代表されるオープンシステム化の進展や企業が管理すべき情報システム領域の拡大に伴い、システム基盤に関する様々な製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社では、設立当初よりオープンソースソフトウェア（OSS）を利用した企業情報システムの構築に参画し、Linux OSやLinux関連ソフトウェアの販売・サポート、情報システム構築の支援などを提供しています。特に、情報システム投資に対するコスト削減が大きな経営課題となっている企業や官公庁等に対して、販売パートナー企業との連携も図り、オープンソースソフトウェア（OSS）に関する豊富な経験・技術力を活かした、トータルソリューションを提供しています。

オープンシステム基盤事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネス、サーバービジネスの３つの区分で構成しています。

①ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、Red Hat製品及びLinux関連ソフトウェアの販売を行っており、主な取扱商品は以下の通りです。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社であるSteelEye社は、「LifeKeeper」や「Data Replication」を開発し、米国、欧州、アジアの各地域で販売しており、当社は同社製品を日本で販売しております。「LifeKeeper」は、Linux版のHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェアにおける販売では高いシェアを占めています。

1)「Red Hat Enterprise Linux」：Linuxディストリビューションベンダー(*8)の最大手であるRed Hat, Inc.が企業ユーザー向けに開発したLinux OS。

2)「LifeKeeper」：SteelEye社の開発による、本番稼動のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には、自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

3)「Data Replication」：SteelEye社が提供する共有ディスク不要のミラーリングソフトウェア。ネットワークを通じリアルタイムにデータを複製することができ、データの保存、複製状態を任意の時点にもどすことができる。

4)「i-FILTER」：有害なURLの参照を防止するフィルタリングソフト。純国産製品のため、豊富な日本語URLデータベースを持ち、他の製品に比べて国内の使用に適していることが特徴。

5)「InterScan VirusWall」：ウィルスの自社内システムへの侵入及び外部への流出をサーバーにて阻止するゲートウェイセキュリティ対策ソフト。迅速なウィルスの駆除、高いシステム安定性が特徴。

②SIビジネス

SIビジネスにおいては、Linuxに代表されるオープンソースソフトウェア（OSS）に携わってきた技術者が、40種類以上のオープンソースソフトウェアのさまざまな問合せに答えるサービス「サイオスOSSよろず相談室」、 既存の情報システムとGoogleのホスティング型アプリケーションサービスであるGoogle Appsを直接連携させるサービス「SIOS Integration for Google Apps」等、最新技術を使ったシステムの構築・運用等を行っています。

また、「Red Hat Enterprise Linux」の更新に伴うサポート、システムの導入に係る教育・技術支援を提供しています。

③サーバービジネス

サーバービジネスにおいては、前連結会計年度までLinux対応サーバーの販売、サーバーと接続するストレージ(*9)や周辺機器の販売、サポートなどを提供しておりましたが、当連結会計年度から新規販売は縮小し、既存のお客様の保守・サポートを中心に展開しています。

(*8)ディストリビューションベンダー
Linuxのソフトウェアを供給する業者のことで、主な業者にはRed Hat,Inc.、Novell,Inc.、Oracle Corporation等がある。

(*9)ストレージ
コンピューター内でデータやプログラムを記憶する装置。ハードディスクやフロッピーディスク、MO、CD-R、磁気テープなどがこれにあたる。

(2) Webアプリケーション事業（旧 Java関連事業）

一般的にシステム基盤の上で稼動する様々なアプリケーションがユーザーには利用されています。近年では、Webベースのアプリケーションのニーズの高さが目覚しく、企業の多様なニーズを満たす製品・サービスが求められています。

このような背景の下、当社は、JavaによるWebシステム構築の先駆者として、パートナー企業との連携を強化し、プラットフォームからミドルウェアまできめ細かな事業を展開しています。

Webアプリケーション事業は、ソフトウェアビジネス、SIビジネスの２つの区分で構成しています。

①ソフトウェアビジネス

ソフトウェアビジネスにおいては、営業支援業務ソフトウェア「Sales Force Automation+」、プロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper Professional」、会議効率化支援ソフトウェア「eXtreme Meeting」、Webシステム開発フレームワーク(*10)「Ninja-VA」、Web環境対応型帳票アプリケーション「Web Report Cafe」等を提供しています。

②SIビジネス

SIビジネスにおいては、Webアプリケーションの受託開発を行っております。また、Webアプリケーションを始めとした種々のシステム構築経験をもとに、業務分析からシステム実装・運用までの全てのフェーズを支援するコンサルティングやオープンシステム基盤事業と同様のサイオスOSSよろず相談室、教育サービスを提供しています。

なお、同ビジネスにおいて、連結子会社である株式会社グルージェントは、最新の技術基盤をベースとした先進的なシステム開発を行なっています。

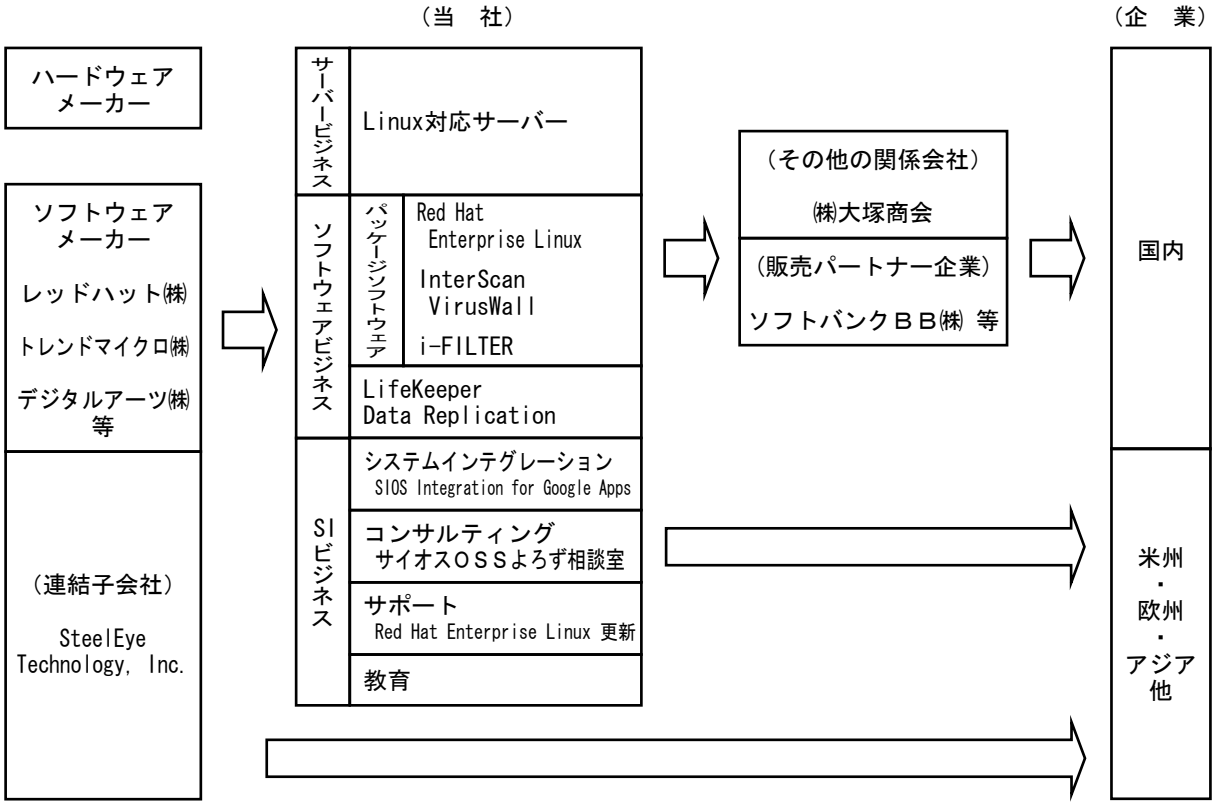
(*10)フレームワーク
ソフトウェアの基盤構造をなす雛型に相当するプログラム。

なお、当社の関係会社としては、子会社のほかに、情報・通信業を営むその他の関係会社として株式会社大塚商会があります。当社は、同社とLinux関連製品の販売及びSIビジネスにおけるサポート、受託開発等の取引を行っています。

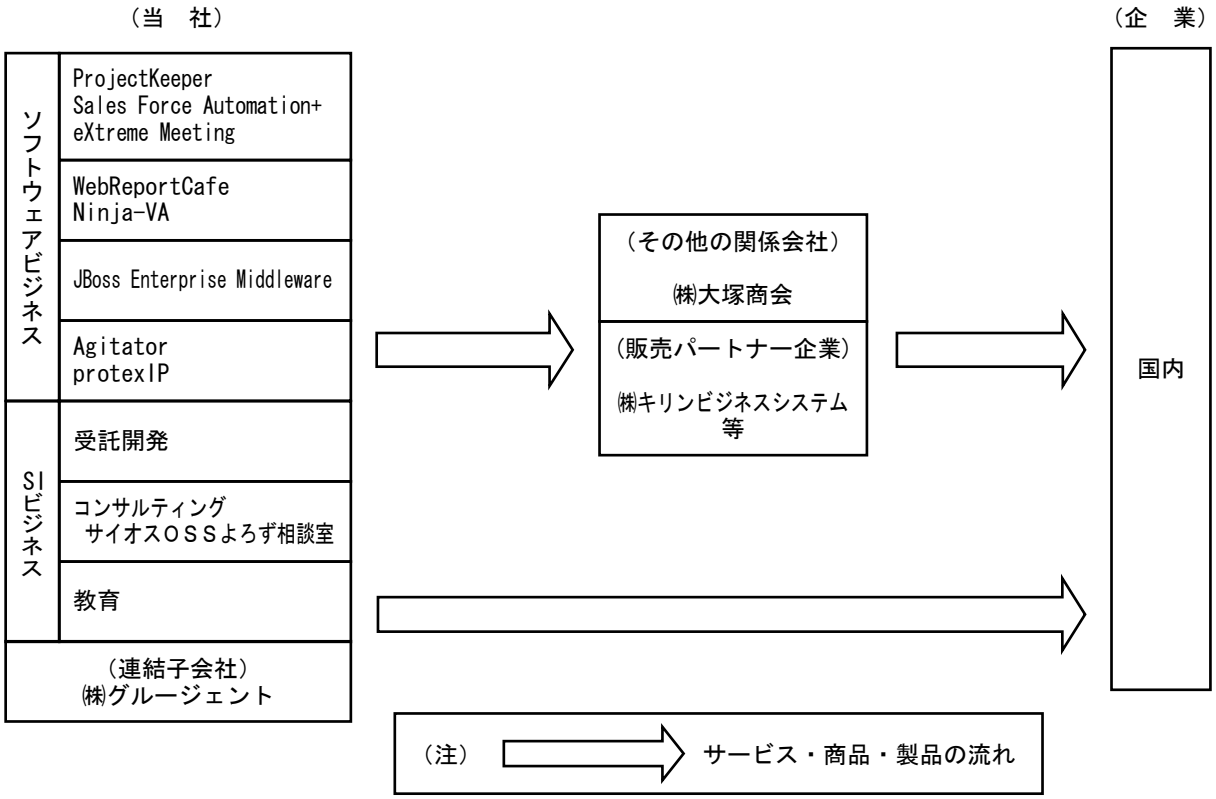
以上のことを事業系統図によって示すと、次のとおりです。

［事業系統図］

① オープンシステム基盤事業



② Ｗｅｂアプリケーション事業



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
（連結子会社） SteelEye Technology,Inc. (注)１、２	California USA	16,965 千米ドル	オープンシステム基盤事業	100.0%	－	役員の兼任等 ３名 取引内容：HAクラスターソフトウェア「LifeKeeper」等の仕入先
（連結子会社） 株式会社グルージェント (注)２	東京都 渋谷区	35 百万円	Webアプリケーション事業	80.0%	－	役員の兼任等 ４名 取引内容：Java開発の受託
（その他の関係会社） 株式会社大塚商会 (注)３	東京都 千代田区	10,374 百万円	情報・通信業	－	46.0%	役員の兼任等 ２名 取引内容：Java開発の受託 Linux関連製品の販売 SIコンサルティングにおけるサポート

（注）１．当社の特定子会社であります。
２．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
３．有価証券報告書の提出会社であります。

３．経営方針

平成19年12月期決算短信（平成20年１月31日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.sios.com/ir/library/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成20年６月30日）			対前中間期比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
１．現金及び預金			986,970			1,131,549				823,970	
２．受取手形及び売掛金	※２		801,009			748,629				878,258	
３．有価証券			329,598			217,303				427,465	
４．たな卸資産			175,877			112,406				216,422	
５．前渡金			1,098,430			1,332,340				1,271,728	
６．その他			76,453			111,063				89,552	
貸倒引当金			△9,369			△530				△7,489	
流動資産合計			3,458,970	61.9		3,652,761	69.1	193,790		3,699,908	66.6
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産	※１										
(1) 建物		67,577			53,251				74,598		
(2) その他		37,061	104,639	1.9	72,333	125,584	2.4	20,945	42,651	117,249	2.1
２．無形固定資産											
(1) のれん		1,667,790			1,196,554				1,401,484		
(2) その他		69,407	1,737,198	31.0	52,171	1,248,725	23.6	△488,472	60,328	1,461,812	26.3
３．投資その他の資産											
(1) 差入保証金		182,387			191,852				182,478		
(2) その他		121,090			70,202				107,310		
貸倒引当金		△12,750	290,727	5.2	－	262,054	4.9	△28,673	△12,750	277,038	5.0
固定資産合計			2,132,564	38.1		1,636,364	30.9	△496,200		1,856,100	33.4
資産合計			5,591,535	100.0		5,289,125	100.0	△302,409		5,556,009	100.0

		前中間連結会計期間末（平成19年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成20年６月30日）		対前中間期比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金		209,297		185,887			210,641	
２．１年以内返済予定長期借入金		250,000		250,000			250,000	
３．前受金		1,387,787		1,669,647			1,479,099	
４．その他		289,458		275,999			384,002	
流動負債合計		2,136,544	38.2	2,381,535	45.0	244,990	2,323,743	41.8
Ⅱ　固定負債								
１．長期借入金		750,000		500,000			625,000	
２．退職給付引当金		37,586		43,941			39,926	
固定負債合計		787,586	14.1	543,941	10.3	△243,645	664,926	12.0
負債合計		2,924,130	52.3	2,925,476	55.3	1,345	2,988,669	53.8
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金		1,481,520	26.5	1,481,520	28.0	－	1,481,520	26.7
２．資本剰余金		861,305	15.4	861,305	16.3	－	861,305	15.5
３．利益剰余金		203,049	3.6	100,612	1.9	△102,437	217,284	3.9
株主資本合計		2,545,874	45.5	2,443,437	46.2	△102,437	2,560,109	46.1
Ⅱ　評価・換算差額等								
１．繰延ヘッジ損益		－	－	△1,256	△0.0	△1,256	－	－
２．為替換算調整勘定		114,510	2.1	△111,333	△2.1	△225,843	△8,907	△0.2
評価・換算差額等合計		114,510	2.1	△112,589	△2.1	△227,100	△8,907	△0.2
Ⅲ　新株予約権		7,019	0.1	20,979	0.4	13,959	16,137	0.3
Ⅳ　少数株主持分		－	－	11,821	0.2	11,821	－	－
純資産合計		2,667,404	47.7	2,363,649	44.7	△303,755	2,567,339	46.2
負債純資産合計		5,591,535	100.0	5,289,125	100.0	△302,409	5,556,009	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（千円）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			2,956,981	100.0		2,904,304	100.0	△52,677		5,851,834	100.0
Ⅱ　売上原価			1,693,023	57.3		1,795,680	61.8	102,656		3,281,341	56.1
売上総利益			1,263,958	42.7		1,108,624	38.2	△155,333		2,570,493	43.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,228,583	41.5		1,197,099	41.2	△31,484		2,451,943	41.9
営業利益又は営業損失（△）			35,375	1.2		△88,474	△3.0	△123,849		118,549	2.0
Ⅳ　営業外収益											
１．受取利息		6,361			7,483				15,959		
２．為替差益		－			10,285				12,659		
３．その他		3,342	9,703	0.3	559	18,328	0.6	8,624	4,329	32,949	0.6
Ⅴ　営業外費用											
１．支払利息		5,339			5,963				11,558		
２．為替差損		7,004			－				－		
３．シンジケートローン手数料		2,000			2,000				2,000		
４．その他		－	14,344	0.5	－	7,963	0.3	△6,380	166	13,724	0.2
経常利益又は経常損失（△）			30,734	1.0		△78,109	△2.7	△108,844		137,774	2.4
Ⅵ　特別利益											
１．貸倒引当金戻入益		－	－	－	6,190				－	－	－
２．償却債権取立益		－	－	－	3,000	9,190	0.3	9,190	－	－	－
Ⅶ　特別損失											
１．固定資産除却損	※２	－			－				698		
２．投資有価証券評価損		3,468			－				3,468		
３．企業年金基金脱退損		44,410	47,879	1.6	－	－	－	△47,879	44,410	48,577	0.9
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△）			△17,145	△0.6		△68,919	△2.4	△51,774		89,196	1.5
法人税、住民税及び事業税		40,109			26,796				137,650		
法人税等調整額		8,573	48,683	1.6	20,288	47,085	1.6	△1,597	3,139	140,790	2.4
少数株主利益			－	－		666	0.0	666		－	－
中間（当期）純損失（△）			△65,828	△2.2		△116,671	△4.0	△50,843		△51,593	△0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	－	2,713,561
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	△44,372	△44,372	－	－	－	△44,372
中間純損失	－	－	△65,828	△65,828	－	－	－	△65,828
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	57,023	57,023	7,019	64,043
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△110,200	△110,200	57,023	57,023	7,019	△46,157
平成19年６月30日残高（千円）	1,481,520	861,305	203,049	2,545,874	114,510	114,510	7,019	2,667,404

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日　至平成20年６月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△8,907	－	△8,907
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失	－	－	△116,671	△116,671	－	－	－
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△102,426	△1,256	△103,682
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△116,671	△116,671	△102,426	△1,256	△103,682
平成20年６月30日残高（千円）	1,481,520	861,305	100,612	2,443,437	△111,333	△1,256	△112,589

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日残高（千円）	16,137	－	2,567,339
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失	－	－	△116,671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,842	11,821	△87,018
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	4,842	11,821	△203,690
平成20年６月30日残高（千円）	20,979	11,821	2,363,649

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	－	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	△44,372	△44,372	－	－	－	△44,372
当期純損失	－	－	△51,593	△51,593	－	－	－	△51,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△66,393	△66,393	16,137	△50,256
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△95,965	△95,965	△66,393	△66,393	16,137	△146,222
平成19年12月31日残高（千円）	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△8,907	△8,907	16,137	2,567,339

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△）		△17,145	△68,919		89,196
減価償却費		22,728	30,788		51,552
のれん償却額		162,987	146,429		320,404
権利金償却額		10,542	10,542		21,084
株式報酬費用		7,019	4,842		16,137
貸倒引当金の増減額（△減少額）		3,196	△19,615		1,468
受取利息及び受取配当金		△6,361	△7,483		△15,959
支払利息		5,339	5,963		11,558
売上債権の減少額		95,252	127,057		9,137
たな卸資産の減少額		43,709	124,193		3,164
仕入債務の減少額		△93,831	△32,879		△92,487
退職給付引当金の増減額（△減少額）		△347	4,015		1,992
前受金の増加額		289,575	208,958		399,497
前渡金の増加額		△479,531	△60,612		△652,829
未払金の減少額		△45,151	△7,917		△41,294
未収入金の増減額（△増加額）		2,428	△24,154		482
固定資産除却損		－	－		698
企業年金基金脱退損		44,410	－		44,410
投資有価証券評価損		3,468	－		3,468
未払消費税等の増減額（△減少額）		△14,626	15,243		△14,815
その他資産負債増減額		23,336	△19,158		52,647
小計		57,000	437,293	380,292	209,514
利息及び配当金の受取額		6,361	7,483		15,959
利息の支払額		△10,152	△6,155		△16,307
法人税等の支払額		△28,664	△111,707		△58,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,545	326,913	302,368	150,788

		前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		－	△100,000		－
有価証券の購入による支出		－	△104,900		－
有形固定資産の取得による支出		△90,821	△23,796		△117,755
無形固定資産の取得による支出		△21,176	△3,132		△24,088
預り保証金の返金による支出		△20,305	－		△20,305
新規連結子会社の取得による支出	※２	－	△43,825		－
投資有価証券の清算による収入		－	－		2,339
出資金の支払による支出		－	－		△1,000
保証金の返金による収入		88,007	－		87,736
保証金の預入による支出		－	△1,201		－
その他の投資の回収による収入		2,339	－		－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,957	△276,855	△234,898	△73,073
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れ返済による支出		－	△125,000		△125,000
配当金の支払額		△39,222	△239		△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,222	△125,239	△86,017	△168,602
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		12,616	△33,821	△46,438	△18,263
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△減少額）		△44,017	△109,003	△64,985	△109,151
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,360,586	1,251,435	△109,151	1,360,586
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※１	1,316,569	1,142,432	△174,136	1,251,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　１社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数　２社 SteelEye Technology, Inc. 株式会社グルージェント 株式会社グルージェントは平成20年２月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数　１社 SteelEye Technology, Inc. (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年３月31日に解散しております。	(1)持分法適用の非連結子会社 同　左 (2)持分法適用の関連会社 同　左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用の非連結子会社 同　左 (2)持分法適用の関連会社 同　左 (3)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 従来、関連会社であった株式会社リーワンネットについては平成19年３月31日に解散しております。
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	連結子会社のうち、株式会社グルージェントの決算日は４月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては当中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、SteelEye Technology, Inc.の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの ―――― 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 ―――― その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 商品 同　左 原材料 同　左 仕掛品 同　左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 関連会社株式 ―――― その他有価証券 時価のあるもの ―――― 時価のないもの 同　左 ②たな卸資産 商品 同　左 原材料 同　左 仕掛品 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　５～15年 工具器具備品　３～10年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　５～15年 工具器具備品　３～10年 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　５～15年 工具器具備品　３～10年
	②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同　左 自社利用目的のソフトウェア 同　左 長期前払費用 同　左	②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同　左 自社利用目的のソフトウェア 同　左 長期前払費用 同　左
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年５月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年５月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 同　左	②退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年５月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年５月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。 なお、在外連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上しておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当中間連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同　左	(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 ③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左	同　左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、６年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、６年間の定額法により償却を行っております。	同　左
７．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左	同　左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（企業年金基金脱退について） 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年５月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。	――――	（企業年金基金脱退について） 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年５月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 34,116千円 ※２．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形　47,982千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 128,656千円 ――――	※１．有形固定資産の減価償却累計額 107,916千円 ――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費　42,641千円 給料手当等　421,499千円 のれん償却額　162,987千円 支払手数料　79,910千円 減価償却費　19,765千円 研究開発費　12,096千円 貸倒引当金繰入額　3,196千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費　45,421千円 広告宣伝費　51,759千円 業務委託費　50,766千円 給料手当等　407,320千円 賞与　51,188千円 のれん償却額　146,429千円 減価償却費　30,002千円 貸倒引当金繰入額　186千円 研究開発費　32,716千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売支援費　85,389千円 広告宣伝費　103,576千円 業務委託費　136,837千円 給料手当等　839,300千円 賞与　161,706千円 のれん償却額　320,404千円 減価償却費　42,198千円 貸倒引当金繰入額　1,468千円 研究開発費　30,019千円 ※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他　698千円 合計　698千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	－	－	88,744
合計	88,744	－	－	88,744
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	7,019
合計		－	－	－	－	－	7,019

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月24日　定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年３月26日

当中間連結会計期間（自平成20年１月１日　至平成20年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	－	－	88,744
合計	88,744	－	－	88,744
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	20,979
合計		－	－	－	－	－	20,979

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	88,744	－	－	88,744
合計	88,744	－	－	88,744
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高　（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	－	－	－	－	16,137
合計			－	－	－	－	16,137

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月24日　定時株主総会	普通株式	44,372	500	平成18年12月31日	平成19年３月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年６月30日現在） 現金及び預金勘定　986,970千円 有価証券(MMF)　329,598千円 現金及び現金同等物　1,316,569千円	※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年６月30日現在） 現金及び預金勘定　1,131,549千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△100,000千円 有価証券(MMF)　110,883千円 現金及び現金同等物　1,142,432千円 ※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社グルージェントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　57,554千円 固定資産　12,847千円 のれん　27,715千円 流動負債　△14,624千円 少数株主持分　△11,155千円 連結子会社株式の取得価額　72,337千円 連結子会社現金及び現金同等物　△28,511千円 連結子会社取得のための支出　43,825千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在） 現金及び預金勘定　823,970千円 有価証券　427,465千円 (Municipal Auction Rate Securities) 現金及び現金同等物　1,251,435千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	89,893	54,586	35,306
無形固定資産その他	14,870	6,691	8,178
合計	104,764	61,278	43,485

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	19,736千円
１年超	24,695千円
合計	44,431千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,607千円
減価償却費相当額	13,588千円
支払利息相当額	738千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	220,724千円
１年超	699,382千円
合計	920,107千円

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間連結会計期間
（自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	38,404	19,529	18,874
無形固定資産その他	14,870	9,666	5,204
合計	53,275	29,195	24,079

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	11,483千円
１年超	13,323千円
合計	24,806千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,635千円
減価償却費相当額	7,196千円
支払利息相当額	408千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左

(5) 利息相当額の算定方法
同　左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	226,929千円
１年超	491,715千円
合計	718,644千円

（減損損失について）
同　左

前連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	50,621	26,037	24,584
無形固定資産その他	14,870	8,178	6,691
合計	65,492	34,216	31,276

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,411千円
１年超	18,647千円
合計	32,059千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27,717千円
減価償却費相当額	25,798千円
支払利息相当額	1,313千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同　左

(5) 利息相当額の算定方法
同　左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	226,184千円
１年超	596,764千円
合計	822,948千円

（減損損失について）
同　左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年６月30日現在）

１．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 ＭＭＦ	329,598

当中間連結会計期間末（平成20年６月30日現在）

１．その他有価証券で時価があるもの

債券	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	106,420	106,420	0
合計	106,420	106,420	0

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 ＭＭＦ	110,883

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

１．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 Municipal Auction Rate Securities	427,465

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	１．取引の内容 同　左	１．取引の内容 同　左
２．取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、SteelEye Technology, Inc.においては、デリバティブ取引は行わない方針であります。	２．取引に対する取組方針 同　左	２．取引に対する取組方針 同　左
３．取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建て金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	３．取引の利用目的 同　左	３．取引の利用目的 同　左
(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当中間連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左
(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。	(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。
４．取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	４．取引に係るリスクの内容 同　左	４．取引に係るリスクの内容 同　左
５．取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	５．取引に係るリスク管理体制 同　左	５．取引に係るリスク管理体制 同　左
６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。	６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　左	６．取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　左

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　　至　平成19年６月30日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費　7,019千円

２．当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名 当社監査役１名 当社執行役員２名 当社従業員25名 当社契約社員１名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式　995株
付与日	平成19年３月８日
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利確定条件	ⅰ．付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員いずれかの地位にあることを要する。 ⅱ．付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
権利行使期間	４年間（自平成20年４月１日　至平成24年３月31日）
権利行使価格　（円）	74,125
付与日における公正な評価単価　（円）	22,928

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　　至　平成20年６月30日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費　　4,842千円

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　　至　平成19年12月31日）

１．ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費　　16,137千円

２．当連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役３名 当社監査役１名 当社執行役員２名 当社従業員25名 当社契約社員１名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式　995株
付与日	平成19年３月８日
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利確定条件	ⅰ．付与日において当社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあった者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員いずれかの地位にあることを要する。 ⅱ．付与日において当社の契約社員であった者は、新株予約権の行使に先立ち当社取締役会の承認を要する。
権利行使期間	４年間（自平成20年４月１日　至平成24年３月31日）
権利行使価格　（円）	74,125
付与日における公正な評価単価　（円）	22,928

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	Linux関連事業（千円）	Java関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,481,548	475,432	2,956,981	―	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,481,548	475,432	2,956,981	―	2,956,981
営業費用	2,137,818	433,504	2,571,322	350,283	2,921,606
営業利益	343,730	41,928	385,658	△350,283	35,375

（注）１．事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

３．「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	350,283	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	オープンシステム基盤事業（千円）	Webアプリケーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,373,870	530,433	2,904,304	―	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,373,870	530,433	2,904,304	―	2,904,304
営業費用	1,991,082	619,137	2,610,220	382,558	2,992,779
営業利益又は営業損失(△)	382,788	△88,703	294,084	△382,558	△88,474

（注）１．事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

２．事業セグメントの名称の変更

セグメントの名称を当中間連結会計期間より「Linux関連事業」から「オープンシステム基盤事業」、「Java関連事業」から「Webアプリケーション事業」へ変更しております。

３．各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、SIOS Integration for Google Apps
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、eXtreme Meeting、Webアプリケーション受託開発

４．「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	382,558	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	Linux関連事業（千円）	Java関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,045,206	806,628	5,851,834	－	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,045,206	806,628	5,851,834	－	5,851,834
営業費用	4,255,317	816,589	5,071,907	661,377	5,733,285
営業利益又は営業損失(△)	789,888	△9,961	779,927	△661,377	118,549

（注）１．事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
Linux関連事業	Linuxを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築
Java関連事業	Javaを使用した製品開発、製商品の販売、サポート及び企業情報システム構築

３．「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,647,392	309,588	2,956,981	―	2,956,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	158,171	158,171	△158,171	―
計	2,647,392	467,760	3,115,152	△158,171	2,956,981
営業費用	2,156,861	572,632	2,729,494	192,112	2,921,606
営業利益又は営業損失（△）	490,531	△104,872	385,658	△350,283	35,375

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	350,283	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648,453	255,850	2,904,304	―	2,904,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	135,304	135,304	△135,304	―
計	2,648,453	391,155	3,039,609	△135,304	2,904,304
営業費用	2,222,747	516,777	2,745,524	247,254	2,992,779
営業利益又は営業損失（△）	419,705	△125,621	294,084	△382,558	△88,474

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	382,558	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	日本 （千円）	米国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,136,842	714,992	5,851,834	―	5,851,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	318,330	318,330	△318,330	―
計	5,136,842	1,033,323	6,170,165	△318,330	5,851,834
営業費用	4,249,370	1,140,867	5,390,238	343,047	5,733,285
営業利益又は営業損失（△）	88,471	△107,544	779,927	△661,377	118,549

「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計期間（千円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	661,377	提出会社の総務部門・経理部門等の一般管理部門にかかる費用

ｃ．海外売上高

前中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	162,552	144,020	13,589	320,161
Ⅱ　連結売上高（千円）				2,956,981
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	4.9	0.5	10.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米州・・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
(2)欧州・・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
(3)その他の地域・・・・中国、韓国、インド
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	178,623	75,252	19,577	273,454
Ⅱ　連結売上高（千円）				2,904,304
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	2.6	0.7	9.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米州・・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
(2)欧州・・・・・・・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国
(3)その他の地域・・・・中国、台湾、豪州、韓国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	416,332	244,491	34,830	695,654
Ⅱ　連結売上高（千円）				5,851,834
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.1	4.1	0.6	11.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)米州・・・・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国
(2)欧州・・・・・・・・・ドイツ、イギリス、ノルウェー及びその他欧州諸国
(3)その他の地域・・・・中国、韓国、台湾、インド
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり純資産額　30,057.29円 １株当たり中間純損失金額　741.78円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　－円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　26,634.47円 １株当たり中間純損失金額　1,314.70円 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　－円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　28,747.89円 １株当たり当期純損失金額　581.38円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　－円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１株当たり中間(当期)純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	65,828	116,671	51,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失　（千円）	65,828	116,671	51,593
期中平均株式数（株）	88,744	88,744	88,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年３月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式928株 （新株予約権464個） 平成18年３月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式995株 （新株予約権995個）	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式772株 （新株予約権386個） 平成17年３月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式788株 （新株予約権394個） 平成18年３月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式915株 （新株予約権915個）	平成15年10月14日臨時株主総会決議ストックオプション 普通株式792株 （新株予約権396個） 平成17年３月25日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式828株 （新株予約権414個） 平成18年３月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式915株 （新株予約権915個）

５．中間個別財務諸表

（1）中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成19年６月30日）			当中間会計期間末（平成20年６月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
１．現金及び預金		912,448			892,091				776,056		
２．受取手形	※３	92,315			－				－		
３．売掛金		657,465			602,754				767,502		
４．たな卸資産		175,877			93,225				216,422		
５．前渡金		1,123,972			1,381,652				1,308,815		
６．繰延税金資産		15,395			25,172				38,737		
７．その他		42,946			76,455				52,184		
貸倒引当金		△5,599			－				△5,751		
流動資産合計			3,014,822	55.8		3,071,351	56.2	56,528		3,153,965	57.2
Ⅱ　固定資産											
１．有形固定資産	※１										
(1)建物		66,729			57,235				61,919		
(2)その他		27,380			28,596				32,200		
有形固定資産合計		94,109			85,831			△8,277	94,119		
２．無形固定資産		69,407			51,611			△17,796	60,328		
３．投資その他の資産											
(1)関係会社株式		1,933,020			2,005,357				1,933,020		
(2)差入保証金		180,065			180,065				180,065		
(3)繰延税金資産		20,487			－				16,250		
(4)その他		100,603			70,202				91,060		
貸倒引当金		△12,750			－				△12,750		
投資その他の資産合計		2,221,425			2,255,624			34,199	2,207,645		
固定資産合計			2,384,942	44.2		2,393,067	43.8	8,142		2,362,093	42.8
資産合計			5,399,765	100.0		5,464,419	100.0	64,653		5,516,059	100.0

		前中間会計期間末 （平成19年６月30日）			当中間会計期間末 （平成20年６月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 （平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
１．買掛金		231,907			188,254				239,147		
２．１年以内返済予定長期借入金		250,000			250,000				250,000		
３．前受金		1,178,117			1,480,483				1,285,546		
４．その他		188,185			176,605				248,102		
流動負債合計			1,848,210	34.2		2,095,343	38.4	247,132		2,022,796	36.7
Ⅱ　固定負債											
１．長期借入金		750,000			500,000				625,000		
２．退職給付引当金		37,586			43,941				39,926		
固定負債合計			787,586	14.6		543,941	9.9	△243,645		664,926	12.0
負債合計			2,635,797	48.8		2,639,285	48.3	3,487		2,687,722	48.7
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
１．資本金			1,481,520	27.4		1,481,520	27.1	－		1,481,520	26.9
２．資本剰余金											
(1) 資本準備金		861,305			861,305				861,305		
資本剰余金合計			861,305	16.0		861,305	15.7	－		861,305	15.6
３．利益剰余金											
(1) その他利益剰余金											
繰越利益剰余金		414,123			462,585			48,462	469,374		
利益剰余金合計			414,123	7.7		462,585	8.5	48,462		469,374	8.5
株主資本合計			2,756,948	51.1		2,805,410	51.3	48,462		2,812,199	51.0
Ⅱ　評価・換算差額等											
１．繰延ヘッジ損益			－	－		△1,256	△0.0	△1,256		－	－
評価・換算差額等合計			－	－		△1,256	△0.0	△1,256		－	－
Ⅲ　新株予約権			7,019	0.1		20,979	0.4	13,959		16,137	0.3
純資産合計			2,763,967	51.2		2,825,133	51.7	61,166		2,828,337	51.3
負債純資産合計			5,399,765	100.0		5,464,419	100.0	64,653		5,516,059	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			2,647,392	100.0		2,541,328	100.0	△106,063		5,136,842	100.0
Ⅱ　売上原価			1,850,873	69.9		1,830,276	72.0	△20,597		3,598,913	70.1
売上総利益			796,518	30.1		711,052	28.0	△85,466		1,537,928	29.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			656,271	24.8		677,061	26.7	20,790		1,312,160	25.5
営業利益			140,247	5.3		33,990	1.3	△106,257		225,768	4.4
Ⅳ　営業外収益	※１		3,948	0.1		11,949	0.5	8,001		18,997	0.4
Ⅴ　営業外費用	※２		14,198	0.5		7,963	0.3	△6,234		13,724	0.3
経常利益			129,997	4.9		37,975	1.5	△92,021		231,041	4.5
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		8,751	0.3	8,751		－	－
Ⅶ　特別損失	※４		47,879	1.8		－	－	△47,879		48,577	0.9
税引前中間（当期）純利益			82,117	3.1		46,727	1.8	△35,390		182,463	3.6
法人税、住民税及び事業税		28,270			22,839				92,470		
法人税等調整額		8,573	36,844	1.4	30,677	53,516	2.1	16,672	△10,531	81,938	1.6
中間(当期)純利益又は純損失（△）			45,273	1.7		△6,789	△0.3	△52,062		100,525	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日　残高　（千円）	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	－	2,756,046
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△44,372	△44,372	△44,372	－	△44,372
中間純利益	－	－	－	45,273	45,273	45,273	－	45,273
新株予約権の付与	－	－	－	－	－	－	7,019	7,019
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	901	901	901	7,019	7,921
平成19年６月30日　残高　（千円）	1,481,520	861,305	861,305	414,123	414,123	2,756,948	7,019	2,763,967

当中間会計期間（自平成20年１月１日　至平成20年６月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成19年12月31日残高　（千円）	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	－	－	16,137	2,828,337
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	－	－	－	△6,789	△6,789	△6,789	－	－	－	△6,789
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	△1,256	△1,256	4,842	3,585
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△6,789	△6,789	△6,789	△1,256	△1,256	4,842	△3,203
平成20年６月30日残高（千円）	1,481,520	861,305	861,305	462,585	462,585	2,805,410	△1,256	△1,256	20,979	2,825,133

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日　残高　（千円）	1,481,520	861,305	861,305	413,221	413,221	2,756,046	－	2,756,046
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	△44,372	△44,372	△44,372	－	△44,372
当期純利益	－	－	－	100,525	100,525	100,525	－	100,525
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	16,137	16,137
事業年度中の変動額合計　（千円）	－	－	－	56,153	56,153	56,153	16,137	72,290
平成19年12月31日　残高　（千円）	1,481,520	861,305	861,305	469,374	469,374	2,812,199	16,137	2,828,337

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同　左 (2) たな卸資産 商品 同　左 原材料 同　左 仕掛品 同　左	(1) 有価証券 子会社会社 同　左 (2) たな卸資産 商品 同　左 原材料 同　左 仕掛品 同　左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 工具器具備品　４～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額で計上する方法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同　左 （追加情報） 当中間会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同　左 自社利用目的のソフトウェア 同　左 (3) 長期前払費用 同　左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15年 工具器具備品　４～10年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同　左 自社利用目的のソフトウェア 同　左 (3) 長期前払費用 同　左

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると見込まれる額を平成19年５月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年５月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により中間会計期間末の退職給付債務を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付とする方法）により当期末の退職給付債務を計上しております。 なお、厚生年金基金については原則法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を平成19年５月31日まで計上しておりましたが、同日に企業年金基金を脱退しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌期より費用処理することとしており、同基金から脱退した平成19年５月31日まで計上し、残額は特別損失として計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左

項目	前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
５．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しており、当中間連結会計期間末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 (3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため省略しております。
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同　左	(1) 消費税等の会計処理について 同　左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――	（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
（企業年金基金脱退について） 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年５月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております（退職給付債務53,729千円、年金資産残高63,479千円及び未認識の数理計算上の差異34,660千円）。	――――	（企業年金基金脱退について） 当社は大塚商会企業年金基金に加入しておりましたが、大塚商会グループの退職給付制度の変更に伴い、平成19年５月31日に同基金から脱退をしております。この退職給付制度の終了に伴い、当社は同基金の退職給付債務を全て精算し、同基金による受給者への支払が完了したため、前払年金費用44,410千円を取崩し、特別損失として計上しております(退職給付債務 53,729千円、年金資産残高 63,479千円及び未認識の数理計算上の差異 34,660千円)。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成19年６月30日）	当中間会計期間末 （平成20年６月30日）	前事業年度末 （平成19年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 30,238千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 51,810千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 40,008千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２．消費税等の取扱い 同　左	――――――
※３．中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　47,982千円	――――――	――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成20年１月１日 至　平成20年６月30日）	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）
※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　605千円 受取手数料　2,899千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　1,067千円 為替差益　10,285千円	※１．営業外収益のうち主要なもの 受取利息　1,682千円 為替差益　12,659千円 貸倒引当金戻入益　325千円
※２．営業外費用のうち主要なもの シンジケートローン手数料　2,000千円 支払利息　5,339千円 為替差損　6,858千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　5,963千円 シンジケートローン手数料　2,000千円	※２．営業外費用のうち主要なもの 支払利息　11,558千円 シンジケートローン手数料　2,000千円
※３．特別利益のうち主要なもの ――――――	※３．特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益　5,751千円 償却債権取立益　3,000千円	※３．特別利益のうち主要なもの ――――――
※４．特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損　44,410千円	※４．特別損失のうち主要なもの ――――――	※４．特別損失のうち主要なもの 企業年金基金脱退損　44,410千円 固定資産除却損　698千円 関係会社株式評価損　3,468千円
５．減価償却実施額 有形固定資産　9,231千円 無形固定資産　11,026千円	５．減価償却実施額 有形固定資産　11,802千円 無形固定資産　12,317千円	５．減価償却実施額 有形固定資産　19,001千円 無形固定資産　23,017千円

（リース取引関係）

前中間会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	89,893	54,586	35,306
無形固定資産	14,870	6,691	8,178
合計	104,764	61,278	43,485

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	19,736千円
１年超	24,695千円
合計	44,431千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	14,607千円
減価償却費相当額	13,588千円
支払利息相当額	738千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	207,347千円
１年超	656,601千円
合計	863,949千円

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当中間会計期間
（自　平成20年１月１日
至　平成20年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	38,404	19,529	18,874
無形固定資産	14,870	9,666	5,204
合計	53,275	29,195	24,079

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	11,483千円
１年超	13,323千円
合計	24,806千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	7,635千円
減価償却費相当額	7,196千円
支払利息相当額	408千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	207,347千円
１年超	449,253千円
合計	656,601千円

（減損損失について）

同　左

前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
有形固定資産その他	50,621	26,037	24,584
無形固定資産	14,870	8,178	6,691
合計	65,492	34,216	31,276

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	13,411千円
１年超	18,647千円
合計	32,059千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	27,717千円
減価償却費相当額	25,798千円
支払利息相当額	1,313千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(5) 利息相当額の算定方法

同　左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	207,347千円
１年超	552,927千円
合計	706,275千円

（減損損失について）

同　左

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成19年６月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年６月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、「１株当たり情報」は記載しておりません。

６．その他

該当事項はありません。